

2012～2021 に関しては 3 月 31 日に終了した連結会計年度
2022 は 2021 年 12 月 31 日に終了した連結会計年度

※ NXグループは、2021 年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。従い
まして、経過期間となる2021年12月期の連結業績は、2021年4月1日から2021年12月
31日の9か月間の数値を記載しています。

財務 11 年サマリー

	経営計画 2023				経営計画 2018		経営計画 2015			経営計画 2012		
	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	
会計年度(百万円):	売上高※1	1,763,282	2,079,195	2,080,352	2,138,501	1,995,317	1,864,301	1,909,105	1,924,929	1,752,468	1,613,327	1,628,027
	2011年3月期から2016年3月期までの 報告セグメントごとの売上高※2											
	運送											
	国内会社											
	複合事業	—	—	—	—	—	—	736,568	742,356	721,717	699,287	704,717
	警備輸送	—	—	—	—	—	—	53,803	55,401	54,651	58,842	58,764
	重量品建設	—	—	—	—	—	—	51,395	46,886	36,656	37,186	40,048
	航空	—	—	—	—	—	—	182,533	210,763	181,720	182,143	205,407
	海運	—	—	—	—	—	—	118,205	118,836	131,708	124,207	125,654
	海外会社											
	米州	—	—	—	—	—	—	94,697	79,160	69,066	54,028	42,963
	欧州	—	—	—	—	—	—	84,579	83,609	72,788	44,230	46,453
	東アジア	—	—	—	—	—	—	115,068	101,321	92,156	68,812	72,967
	南アジア・オセアニア	—	—	—	—	—	—	70,225	64,607	51,367	44,291	44,811
	販売	—	—	—	—	—	—	367,328	420,155	412,846	383,738	374,076
	その他	—	—	—	—	—	—	173,632	143,602	61,460	41,802	40,368
	調整額	—	—	—	—	—	—	△ 138,935	△ 141,773	△ 133,672	△ 125,242	△ 128,206
	2017年3月期からの 報告セグメントごとの売上高※2											
	ロジスティクス											
	日本	1,008,278	1,212,803	1,213,597	1,256,802 ※3	1,188,695 ※3	1,155,713	1,158,390	—	—	—	—
	米州	86,650	78,141	91,068	98,699	91,396	83,831	94,697	—	—	—	—
	欧州	132,834	117,134	119,338	114,812	96,048	79,286	84,579	—	—	—	—
	東アジア	178,079	143,689	112,048	122,754	117,487	101,746	115,068	—	—	—	—
	南アジア・オセアニア	146,838	114,738	90,112	91,874	85,382	70,343	70,225	—	—	—	—
	警備輸送	51,361	69,239	72,589	72,647 ※3	72,022 ※3	54,781	53,803	—	—	—	—
	重量品建設	35,806	45,877	52,358	47,751	47,602	46,985	51,395	—	—	—	—
	物流サポート	267,132	447,837	471,201	483,965	443,264	403,994	410,906	—	—	—	—
	調整額	△ 143,699	△ 150,266	△ 141,962	△ 150,806	△ 146,582	△ 132,381	△ 129,962	—	—	—	—
	営業利益	68,754	78,100	59,224	79,598	70,269	57,431	54,778	50,811	40,865	33,206	37,497
	親会社株主に帰属する当期純利益※4	54,049	56,102	17,409	49,330	6,534	36,454	35,659	26,382	26,345	23,831	26,949
会計年度末(百万円):	純資産	656,952	600,707	556,506	560,444	547,494	552,985	538,018	550,137	509,954	518,409	494,205
	総資産	1,618,221	1,631,855	1,518,037	1,536,677	1,517,060 ※5	1,521,800	1,484,953	1,453,617	1,377,443	1,247,612	1,230,964
	営業活動によるキャッシュ・フロー※6	44,024	146,605	98,206	72,698	91,865	102,360	78,844	74,519	57,892	60,937	80,754
	現金及び現金同等物の期末残高※6	131,837	168,362	96,171	102,092	137,891	163,386	146,007	148,942	125,900	113,689	135,882
1株当たり※7(円):	純資産※8	7,035.33	6,354.98	5,805.12	5,749.60	5,519.09	5,586.52	521.77	531.06	483.38	489.39	461.63
	当期純利益※8	595.19	604.79	185.06	515.13	68.06	371.32	35.61	25.87	25.62	22.89	25.85
比率(%):	営業利益率	3.9	3.8	2.8	3.7	3.5	3.1	2.9	2.6	2.3	2.1	2.3
	自己資本比率	39.3	35.7	35.5	35.4	34.9 ※5	35.2	35.2	36.6	36.0	41.2	39.1
	自己資本利益率(ROE)	8.9	10.0	3.2	9.2	1.2	6.9	6.8	5.1	5.2	4.8	5.7

※1 売上高には、消費税等は含まれていません。

※2 2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しています。上記のセグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しています。

※3 警備輸送事業に関わる組織改正に併せて、2019年3月期より日本(ロジスティクス)セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更しました。2018年3月度も変更後の区分に組み替えて記載しています。

※4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、2016年3月期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

※5 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年度3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産および自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

※6 2015年3月期より警備輸送事業におけるCSDサービスおよび両替金配金サービスに係る現金を資金(現金及び現金同等物)の範囲より除外しています。これに伴い、2012年3月期から2014年3月期までの連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

※7 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合しました。これに伴い、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しています。

※8 2017年3月期より役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

非財務 11 年サマリー

2012～2021 に関しては 3 月 31 日に終了した連結会計年度
2022 は 2021 年 12 月 31 日に終了した連結会計年度

	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012
環境											
エネルギー使用量 ^{※1} (原油換算)(kl)	317,362	328,322	347,244	351,783	366,671	370,122	373,367	381,386	—	—	—
水使用量 ^{※2} (千 m ³)	1,161	1,140	1,223	1,401	1,292	974	1,208	1,041	1,237	1,110	1,760
CO ₂ 排出量(Scope1,2)(t-CO ₂)	757,102	791,382	855,452	873,029	918,388	942,363	961,431	970,994	970,438	976,884	—
CO ₂ 排出量(Scope1,2、国内グループ計)(t-CO ₂)	656,520	675,854	726,264	761,182	809,864	851,831	869,875	876,159	885,066	890,995	947,411
CO ₂ 排出量(Scope1,2、海外グループ計)(t-CO ₂)	100,582	115,528	129,188	111,847	108,524	90,532	91,556	94,835	85,372	85,890	—
産業廃棄物量(国内グループ計)(t)	37,968	38,883	39,802	36,902	35,698	33,250	39,769	35,869	39,206	36,352	33,627
環境配慮車両保有台数(国内グループ計)(台) ^{※3}	12,426	12,076	11,972	11,300	10,176	9,166	7,922	7,393	6,652	6,131	5,638
社会^{※4}											
社員数(人)	35,253	34,766	34,449	32,280	31,871	32,008	32,094	32,510	33,153	34,312	35,717
内、女性社員比率(%)	18.4	17.6	17.3	15.1	14.2	14.0	13.6	13.0	13.3	14.4	13.9
女性採用比率(%)	42.1	38.8	33.6	34.5	33.5	32.9	31.5	30.7	26.6	31.1	29.0
中途採用者数(人)	8	17	15	6	14	6	7	4	4	—	—
内、女性中途採用者数(人)	2	4	5	2	4	1	2	1	0	—	—
女性管理職比率(%)	1.7	1.5	1.3	1.2	1.1	1.0	—	—	—	—	—
育休後の社員の復職率・男性(%)	100	95	100	100	100	100	—	—	—	—	—
育休後の社員の復職率・女性(%)	97	97	96	90	97	98	—	—	—	—	—
平均勤続年数(年)	16.4	16.0	16.2	18.0	17.8	17.6	17.5	18.3	17.7	17.4	17.0
障がい者雇用率 ^{※5} (%)	2.30	2.28	2.29	2.23	2.12	2.08	2.06	1.96	1.98	1.95	1.92
海外勤務社員数(人)	21,327	21,520	22,811	22,068	21,403	20,651	20,602	19,954	18,563	17,846	16,395
内、海外現地雇用社員数(人)	20,858	21,094	22,369	21,615	20,941	20,176	20,131	19,500	18,144	17,435	15,988
ガバナンス											
取締役会議案数 ^{※6} (件)	58	66	65	60	67	55	60	57	60	72	65
取締役会議事時間数 ^{※6} (時間)	14	16	14	18	20	17	17	18	26	32	27
労働災害:度数率 ^{※7}	1.83	1.42	1.98	1.94	1.59	1.17	1.13	1.78	1.53	1.68	1.66
労働災害:強度率 ^{※8}	0.03	0.02	0.09	0.03	0.10	0.10	0.10	0.19	0.03	0.03	0.26

※1 日本通運株式会社と国内・海外の連結会社を集計 (Scope1+2 相当) 天然ガスは都市ガス 13A : 発熱量 45GJ/ 千 m³ を適用。2020 年 12 月実施のエネルギー使用量第三者検証の結果、エネルギー使用量 (原油換算) の数値を修正しています。

※2 2018 年度以降は、国内グループ計、2009 年度から 2017 年度は、日本通運株式会社のデータ。

※3 新長期規制・ポスト新長期規制適合車については集計方法を見直し、2020 年度以前の台数についても修正しました。対象を重量車燃費基準達成車に加え、重量車燃費基準 + 5% 達成車、+ 10% 達成車、+ 15% 達成車としています。

※4 「社員数 (人)」から「障がい者雇用率^{※5}(%)」の数値は、事業持株会社であった日本通運株式会社単体の実績を掲載しています。

※5 障がい者雇用納付金制度の算出方法に基づく数値。

※6 事業持株会社であった日本通運株式会社における取締役会の実績を掲載しています。

※7 度数率とは、労働災害の発生割合を表す国際指標。

100 万労働時間当たりの死傷者数 = 死傷者の数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000,000

※8 強度率とは、労働災害による怪我の程度を表す国際指標。

1,000 労働時間当たりの損失日数 = 労働損失日数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000

財政状態および経営成績の分析

(2021年4月1日～2021年12月31日)

※NXグループは、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。従いまして、経過期間となる2021年12月期の連結業績は、2021年4月1日から2021年12月31日の9か月間の数値を記載しています。

経営環境概況

2021年度の世界経済は、主要先進国でのワクチン接種が進んだことによる経済活動の再開や財政支援等により、新型コロナウイルス感染症による経済的影響が縮小した結果、日本を含む主要国経済では景気回復傾向が持続しましたが、依然として、多くの新興国、途上国では感染拡大に伴う経済活動制限による影響が残っており、変異株による感染再拡大や世界的なインフレ率上昇、資源価格の高騰などによる景気後退リスクも加わって、先行き不透明な状況の中、総じて厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢の中、物流業界においても、昨年大きく落ち込んだ荷動きは、日本を含む世界各国における生産、販売活動の再開により回復傾向が持続しており、米国を中心に消費財などの需要拡大に伴うアジア各国からの輸送量が急拡大し、米国、中国が牽引する形で国際貿易も回復に転じました。

日本国内においても、新たな生活様式等に伴うECとデジタル関連商材への需要拡大や、化学、非鉄金属、生産用機械、電気機械等の需要が年度を通じて堅調に推移しました。一方、自動車産業等において、世界的な半導体不足や感染拡大に伴うロックダウンによる海外などからの部品調達の停滞により、生産調整が行われたことや、個人消費全体が足踏み状態となったことから、全体としての荷動きは力強さに欠ける状況で推移しました。

また国際輸送においては、世界的な荷動きの急回復に伴う海上コンテナ不足と、米国を中心とした海上コンテナとコンテナ船の滞留が重なったことで、世界的なスペース不足と海上運賃の高騰にさらなる拍車をかけ、本船スペース、コンテナ不足による需給逼迫が続く状況となりました。航空貨物輸送

においても、国際旅客便の運休や減便が継続していることで慢性的なスペース不足となっており、航空運賃も高騰する状況となりました。

経営成績

NXグループは、このような経営環境の下、2019年4月にスタートしました5年間の経営計画「NXグループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」における3年目となり、足元の経営基盤を強化しながら、2021年度中間目標に定めた各種指標の達成と、2037年の創立100周年に向けたありたい姿として掲げる「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」という長期ビジョン実現に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1兆7,632億円、営業利益は687億円、経常利益は736億円、親会社株主に帰属する当期純利益は540億円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等の適用により、売上高は596億円減少しておりますが、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微です。

セグメント情報

報告セグメントごとの業績概況は、P.68-75をご参照ください。

財政状態

2021年度末の総資産は1兆6,182億円となり、前連結会計年度末に比べ136億円、0.8%減となりました。流動資産は7,085億円で前年度末に比べ632億円、8.2%減、固定資産は

9,096億円で前年度末に比べ496億円、5.8%増となりました。流動資産減少の主な要因は、リース事業の吸収分割に関連した短期貸付金の減少等によるものです。固定資産増加の主な要因は、有形リース資産の増加等によるものです。

2021年度末の負債合計は9,612億円で前年度末に比べ698億円、6.8%減となりました。流動負債は4,748億円で前年度末に比べ406億円、7.9%減、固定負債は4,864億円で前年度末に比べ292億円、5.7%減となりました。流動負債減少の主な要因は、リース事業の吸収分割に関連した短期貸付金の減少等に伴う短期借入金、コマーシャル・ペーパーの減少等によるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものです。

2021年度末の純資産は6,569億円で前年度末に比べ562億円、9.4%増となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。

キャッシュ・フローの概況

2021年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,318億円で、前年度末に比べ365億円減となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは440億円の収入となり、前年度に比べ1,025億円収入が減少しました。その主な要因は、未払消費税等のその他債務の支払い等に伴う減少、決算期変更に伴う賞与引当金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,014億円の収入となり、前連年度に比べ1,507億円収入が増加しました。その主な要因は、リース事業の吸収分割に関連した貸付金の回収による収入が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,968億円の支出と

なり、前年度に比べ1,732億円支出が増加しました。その主な要因は、リース事業の吸収分割に関連した貸付金の回収による収入が増加したことに伴うコマーシャル・ペーパーの償還等に加え、社債の発行による収入が減少したこと等によるものです。

設備投資

NXグループは、将来の事業展開を鑑み、物流構造の変革や国際物流に対応した流通拠点、営業倉庫等のインフラ整備、車両運搬具の代替などの設備投資を行っています。2021年度は、総額779億円の投資を実施しました。

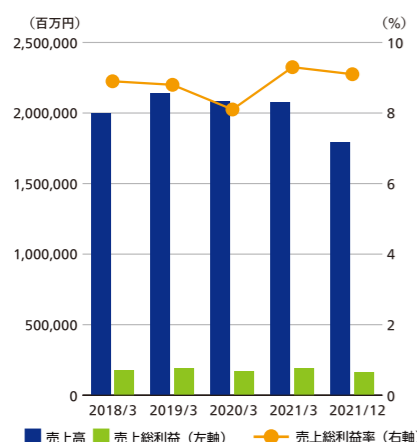
株主還元

株主還元政策については、P.34-35をご参照ください。

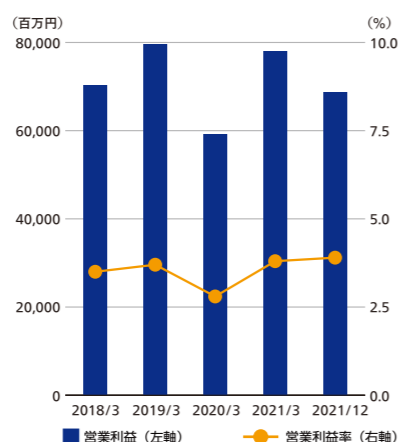
業績予想

NXグループの2022年度の業績予想については、売上高2兆5,500億円、営業利益1,100億円、経常利益1,120億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,160億円を見込んでいます。(2022年5月12日時点)

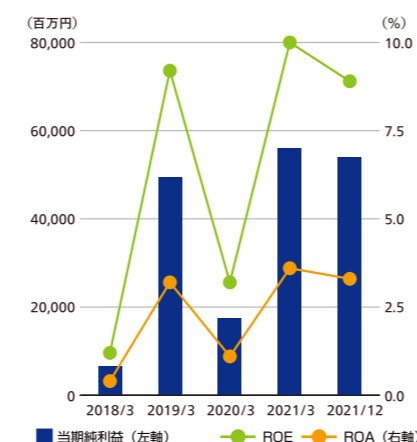
売上高／売上総利益／売上総利益率



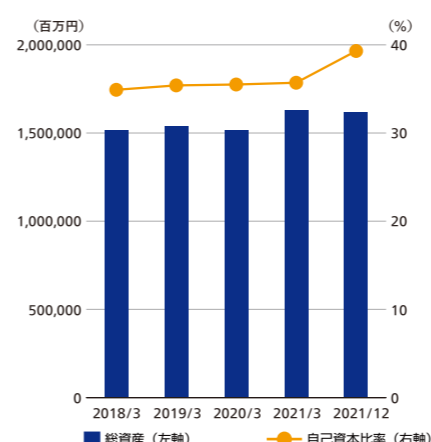
営業利益／営業利益率



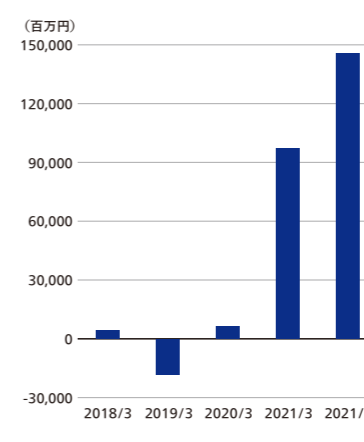
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE／ROA



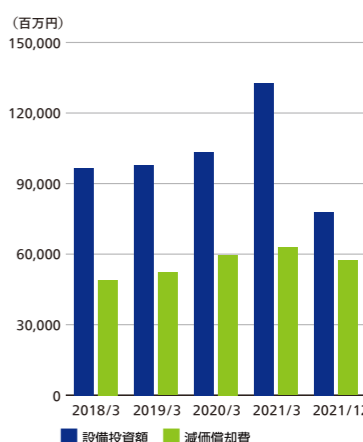
総資産／自己資本比率



フリー・キャッシュ・フロー



設備投資額／減価償却費



社外からの評価

NXグループが選定されている主な ESG 投資インデックスは、以下のとおりです。(2022 年 3 月現在)

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ 指数

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ 指数は、日本株の時価総額上位 700 銘柄のうち、各業種の中から包括的 ESG リスクを捉える指数であり、業種内において ESG 評価に優れた企業を選別して構築される指数です。

2022 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ 指数

NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社の MSCI インデックスへの組入れや、MSCI のロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCI またはその関係会社による NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCI インデックスは MSCI の独占的財産です。MSCI および MSCI インデックスの名称とロゴは、MSCI またはその関係会社の商標またはサービスマークです。

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

女性の雇用や管理職の割合、ダイバーシティへの取り組みに関する開示情報を基にスコアを算出することで、長期的に持続可能な成長が見込める企業を選定しています。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が ESG 投資を行うための選定指針の 1 つとして採用されます。

2022 CONSTITUENT MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社の MSCI インデックスへの組入れや、MSCI のロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCI またはその関係会社による NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCI インデックスは MSCI の独占的財産です。MSCI および MSCI インデックスの名称とロゴは、MSCI またはその関係会社の商標またはサービスマークです。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント 指数

環境評価の Trucost による炭素排出量データを基に、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが指数を構築。TOPIX をユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性 (売上高当たり炭素排出量) の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数です。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell の ESG 評価に加え、環境負荷の大きさ、および企業の気候変動リスクに対するマネジメントの評価を用いてスクリーニングする選別型の ESG 総合指数です。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

NXグループのさまざまな取り組みに対して、ステークホルダーの皆さまより評価をいただきました。

(日付は当社 WEB サイトニュースリリース発表日または受賞日)

2021年04月13日	日本通運、第2回海運モーダルシフト大賞を受賞
2021年06月22日	日通・NP ロジスティクス、全日本物流改善事例大会 2021 で物流合理化賞を受賞
2021年11月29日	日本通運、モーダルシフト取り組み優良事業者賞を受賞～実行部門、有効活用部門の2部門で獲得～
2022年01月31日	NX 国際物流 (中国)、2021 年中国物流企業トップ 50 を受賞
2022年02月16日	日本通運、CDP 「サプライヤー・エンゲージメント評価」において2年連続で最高評価の「リーダー」に選出

会社概要および株式情報 (2021年12月31日現在)

※ 株式に関する情報、所有者別株式の分布状況、大株主の状況、所有者別株式数比率の推移につきましては、2021年12月31日現在の日本通運株式会社の情報を記載しています。

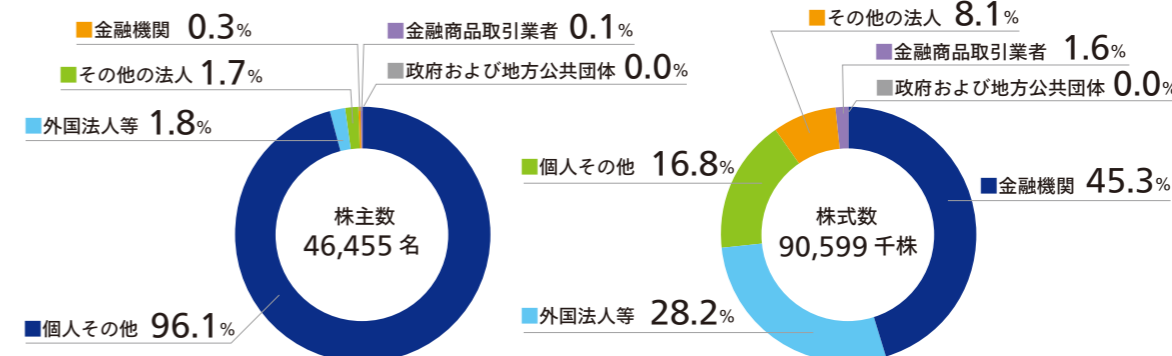
会社概要 (2022 年 1 月 4 日 現在)

会社名	NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社
本社	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地 TEL:03-5801-1000 https://www.nipponexpress-holdings.com/
設立	2022 年 1 月 4 日
資本金	701 億 75 百万円
事業内容	貨物自動車運送事業等を営むグループ会社の経営管理およびそれに付随する業務

株式に関する情報

上場取引所	東京
株式数	発行可能株式総数: 398,800,000 株 発行済株式の総数: 90,599,325 株
株主数	46,455 名
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社

所有者別株式の分布状況



※ 1 業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬 BIP 信託口・75,946 口) が保有する日本通運株式会社株式が金融機関の欄に 1,167 単元、および単元未満株式の状況の欄に 39 株含まれています。

なお、当該株式は、連結財務諸表および財務諸表において自己株式として計上しています。

※ 2 その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 10 単元含まれています。

大株主の状況

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,569	15.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6,757	7.5
朝日生命保険相互会社	5,601	6.2
日通株式貯蓄会	3,778	4.2
損害保険ジャパン株式会社	3,567	3.9
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	2,850	3.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託口 4)	1,808	2.0
株式会社三菱 UFJ 銀行	1,492	1.6
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	1,479	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	927	1.0

※ 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものです。

所有者別株式数比率の推移

